

平成 27 年度事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

1. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた 普及広報、啓発教育事業

自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりを実現するために必要な考え方、施策、事業等を広く普及啓発することを目的に、以下の事業を行いました。

(1) 政策提言事業

法律及び条例等の制定・改正、各種行政計画の立案や見直しに向けて、次のような活動を行いました。

○意見発表

11 月 13 日、公明党環境部会にて平成 28 年度予算・税制改正に関する要望

○意見書・要望書の提出

- ・京都府の重要な財産である淡水魚アユモドキの生息地での「京都スタジアム（仮称）」整備に関する計画に対する意見（5 月 8 日、京都府知事あてに提出）
- ・京都スタジアム（仮称）整備事業に対する意見（6 月 2 日、京都府公共事業評価に係る第三者委員会あてに提出）
- ・平成 28 年度予算・税制改正に関する要望（11 月 6 日、主な政党に提出）
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、都における大規模な自然環境の再生プロジェクトを求める要望（12 月 1 日、東京都知事あてに提出）
- ・国際自然保護連合の最新版レッドリストに絶滅危惧種と掲載されたアユモドキの生息地における「京都スタジアム（仮称）」整備計画に関する要望（12 月 3 日、京都府知事あてに提出）
- ・日本の農業・農村再生のための、農業農村整備事業における生物多様性保全・再生の取り組みの推進に関する要望（12 月 4 日、農林水産大臣あてに提出）
- ・ESD 国内実施計画への意見（1 月 17 日、文部科学省あてに提出）
- ・「サンゴ礁生態系保全行動計画 2016-2020（案）」に対する意見（1 月 22 日、環境省あてに提出）

(2) 国際フォーラム事業

韓国及び日本各地から知事や市長を招き、自然と共存する持続可能な自治体づくりをテーマに地方創生を考えるシンポジウムを、11 月 20 日に東京都内で開催しました。終了後には講演録を作成し、講演者はじめ関係者に配布するとともに、協会運営のウ

ウェブサイトに掲載し無料で公開しました。

(3) 会報及び書籍の編集・発行事業

会報「エコシステム」を隔月で6号分を編集・発行し、自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた考え方や国内外の事例を紹介しました。

会報は、会員以外にも、国会議員、地方議会議員、国や地方自治体の職員、報道機関等へ無償配布しました。

「ビオトープ管理士資格試験 公式テキスト」改訂版の1月発行にあわせ内容の監修を行いました。

(4) 地方自治体への情報提供事業

「つかさどる人のニュース」を2回、編集・発行し、全国の知事や市町村長に対し送付しました。

また、国際シンポジウム当日に参加した市町村長との情報交換や、講演録の配布を通じた情報提供を行いました。

(5) ウェブサイト、各種報道機関等への広報事業

協会が運営するウェブサイト、ツイッター、フェイスブックのほか、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等の媒体を通じ、協会の活動や考え方を普及広報しました。

(社福)日本保育協会発行の雑誌「保育界」と日報ビジネス(株)発行の雑誌「地球温暖化」に連載記事を執筆しました。

5月22日、経団連自然保護協議会主催の「森里川海をつなぐ東北復興支援/地域活性化の取り組み」をテーマにした企業とNGO等との交流会に参加し、生物多様性の機能を活かした自然と共存したまちづくりについてのポスター展示を行いました。

12月10日～12日、東京ビッグサイトで催された「エコプロダクツ2015」に、三井住友信託銀行、(公社)日本ナショナル・トラスト協会との共同で、生物多様性ゾーンに出展しました。

(6) 写真等の貸し出し事業

協会所有の写真や図版等の貸し出しを通じ、協会の名称や考え方を普及広報しました。

(7) 人材開発事業

ビオトープ管理士、こども環境管理士の資格認証を行いました。また、ビオトープ管理士に関するセミナーを東京・名古屋・大阪の3か所で開催しました。

これらを通じ、環境問題に関する正しい知識と技術を持つ人材の開発を行いました。

また、ビオトープ管理士有志による日本ビオトープ管理士会の運営を支援しました。

(8) 学校・園庭ビオトープ普及促進事業

学校ビオトープ・園庭ビオトープの普及と質的向上を目的とした「全国学校・園庭ビオトープコンクール 2015」を実施しました。1月31日には発表と交流大会を開催し、秋篠宮殿下並びに眞子内親王殿下のご臨席を賜り、開会式では秋篠宮殿下にお言葉を賜りました。

そのほか、学校ビオトープや園庭ビオトープづくりとそれらの活用に関しての問合せ対応や、園庭整備にあたっての指導助言・保育者の研修などを行いました。

(9) 国内外の視察ツアー事業

8月17日～23日、「子どもの豊かな感性・協調性を育む 自然とのふれあいを大切にする園づくりツアー2015」をドイツにて実施しました。ツアーには幼稚園・保育所の施設長、保育者、大学の研究者など全国各地から参加があり、バイエルン州の自然保護景観管理アカデミーや自然豊かな園庭を持った幼稚園・保育所などを視察しました。

(10) 委員・講師派遣事業

以下の国や地方自治体等による各種委員会・検討会の委員などに役員・職員が就任しました。

自然再生専門家会議（環境省、農林水産省、国土交通省）

経済的手法を用いた生物多様性の価値の主流化等に関する検討委員会（環境省）

つなげよう、支えよう森里川海プロジェクトチーム外部アドバイザー（環境省）

エコツーリズム推進アドバイザー（環境省）

埼玉圏央道オオタカ等保護対策会議（国土交通省）

関東地方ダムフォローアップ委員会（国土交通省）

第4回生物の多様性を育む農業国際会議 2016 実行委員会（小山市）

黒松内生物多様性保全奨励事業運営委員会及び選考委員（黒松内町）

全国体験活動ボランティア活動総合推進センターアドバイザー（国立教育政策研究所）

第4回生物多様性日本アワード審査委員会（イオン環境財団） など

以下の各所からの依頼に応じ、役員・職員を講師として派遣しました。

講演「学校や園、企業におけるビオトープの考え方、作り方、使い方」（千葉県）

第2回自然にやさしい技術者認定制度に関する研修会（和歌山県）

講演「とめ生きもの生物多様性プラン進行管理について」及び「生物多様性の保全に向けた子供たちの可能性」（登米市）

保育環境充実セミナー（（公財）兵庫県保育協会）

講演「自然を活かした保育環境」（（公財）山口県ひとづくり財団）

講演「生物多様性・地域連携保全活動計画策定に向けて」（NPO 法人ちば環境情報センター）

講演「地方創生に求められるもの～北浦と世界を結ぶ～」（世界湖沼会議北浦北部地域推進協議会）

“大地”と“生きもの”シンポジウム（NP0 法人おおいだ水フォーラム）

環境研修（首都高速道路(株)）

その他、小学校、中学校、大学 など

(11) 市民活動支援

当協会と目的を同じくする国内外の個人及び市民団体と情報交換を行うとともに、活動に関する相談を受け、提言及び支援を行いました。

また、（一社）関東地域づくり協会と共同で、関東における水と緑のネットワーク拠点百選の支援を行いました。

(12) 学生研修受け入れ事業

大学生 2 名、大学院生 1 名の研修を受け入れ、自然の重要性や公益活動の必要性について指導しました。

2. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた調査研究事業

行政や企業からの受託業務や助成金を活用し、国内外の自然生態系の保全・再生・創出に関する各種データの収集、分析等を行いました。また、これらの結果は、普及広報、啓発教育事業の基礎資料、具体的事例として活用しました。

なお、海外からの情報は、国際部を中心としてアメリカ事務所及びヨーロッパ事務所から収集するとともに、次の各国に理事・職員からなる調査団を派遣し、情報を収集しました。

（ ）内は視察テーマ

- ・ 5 月 13 日～22 日 アメリカ合衆国カリフォルニア州、イリノイ州（陸域のウォーターシェッドも含めた沿岸・海洋保護、アメリカで始まった CO2 の地中隔離、グリーンインフラ（エコロジカル・ネットワーク）の保護）
- ・ 6 月 8 日～19 日 ドイツ、イギリス（野鳥を指標とした地域づくり、農業と野生生物との共存、海洋保護区の設置と保護管理、地熱発電施設の見学）
- ・ 7 月 8 日～14 日 中国・北京市、山西省、河南省（退耕還林、退耕環湿の現場）
- ・ 10 月 13 日～10 月 16 日 中国・北京市、山西省、河南省（退耕還林、退耕環湿の現場）

国内外の関係法・条例等に関する調査研究事業

自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに関する条約、法律、条例、行政計画、具体的な施策についての情報を収集・分析し、調査・研究を行いました。

(1) 自然生態系調査研究事業

自然生態系の構成要素である野生生物を中心に、その生態や生物多様性に関する調査・研究を行い保全活動に生かしました。

(2) エコロジカル・ネットワークに関する調査研究事業

コウノトリ、トキ等を指標とした地域づくりや、全国各地の河川・流域等におけるエコロジカル・ネットワーク計画の形成に必要な情報を収集・分析し、今後の施策等の研究を行いました。

これらの調査研究の実施にあたり、(独法)環境再生保全機構の地球環境基金（３年目）と(公財)河川財団の河川整備基金（１年目）より助成金を受けました。

(3) ハビタット評価調査研究事業

㈱島津製作所、NTT都市開発㈱、大和リース㈱、パナソニック㈱、㈱日立ハイテクノロジース、積水ハウス㈱などの所有する土地や事業における生物多様性の保全・改善の定量評価及び認証を行いました。

また、野草を活かしたまちづくり・地域づくりを進め、生物多様性を高めていくことを目指す「野のくさプロジェクト」は、参加事業地のモニタリング等を行いました。

(4) 自然再生に関する調査研究事業

国内外の自然再生の方法、評価等に関する調査研究を行いました。特に自然再生と墓地の関係に関する調査研究を行いました。

(5) 自然災害と地域づくりに関する調査研究事業

茨城県常総市の鬼怒川決壊による被災状況などを調査し、得られた資料をもとに自然と共存した美しく持続可能なくにづくり地域づくりに向けた構想の立案を行いました。

(6) 環境教育に関する調査研究事業

持続可能な開発のための教育（ESD）を実践している国内外の情報を収集し、わが国における教育や保育の在り方についての調査・研究を行い、その成果を会報の編集や意見書へ反映しました。

(7) 環境と経済に関する調査研究事業

エコツーリズムなどの持続可能な地域振興をはじめとした自然環境と経済との関係について、調査・研究を行いました。

3. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた ナショナル・トラスト事業

(1) ナショナル・トラスト地保全事業

活動の趣旨に賛同する個人や企業・団体からの寄付金を活用し、自然生態系を守るための国内の土地購入又は寄付による所有に向けた調査検討を行いました。

三井住友信託銀行の寄付信託からの寄付金で取得した北海道黒松内町の「北限のブナ・トラスト地」において、三井住友信託銀行札幌支店・札幌中央支店主催（黒松内町協力）の保全作業に協力しました。

東京都日の出町大久野地区にあるトラスト地において、日の出町が実施する地籍調査の境界確認に立ち会うとともに現状を確認いたしました。

(2) ナショナル・トラスト活動支援

わが国におけるナショナル・トラスト活動を発展させるうえで必要な法律の制定や税制改正に向けた提言を行い、全国のナショナル・トラスト運動の発展に向けた協力を行いました。特に、(公社)日本ナショナル・トラスト協会の運営支援を行いました。

4. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた 自然保全・再生墓地事業

(1) 自然の保全と再生を目的とした墓地の整備運営事業

第1号地「森の墓苑」（千葉県長南町）の開苑に向けた整備を行いました。

4月21日に内閣府公益認定等委員会へ申請していた公益事業認定が、1月21日に認められました。これを受けて、2月9日に第1号地「森の墓苑」を開苑し、3月4日に第1回現地見学会を行いました。

これらの各公益事業のほかに、マイナンバー制度の開始に合わせた情報管理システムの導入を図りました。